



2026年3月31日

JPPA「2025年度ポストプロダクション設備調査」の実施について

編集室 632 室 / MA ルーム 267 室 / グレーディング専用ルーム 41 室が稼働

一般社団法人 日本ポストプロダクション協会
 会 長 説田 比登志
 調査・事業委員会 委員長 甲斐 隼人

一般社団法人 日本ポストプロダクション協会（JPPA）調査・事業委員会はこのほど、2025年度「ポストプロダクション設備調査」（2025年11月の設備状況）の結果をまとめました。当調査は、JPPA 会員各社のポストプロダクション設備状況の動向を把握するとともに市場の変化を把握するために、2004年度から隔年で実施し、2019年度以降は毎年実施しています。

今回の2025年度調査は、正会員社 80 社（2024年度調査時は 84 社）に対して、2025年11月現在の設備状況に関するアンケート調査を行ったもので、77 社（同 79 社）から調査結果を得ることができました。

調査結果によると、ノンリニア編集室は 72 社が 598 室（2024年度は 74 社が 684 室） / リニア編集室は 14 社が 34 室（同 18 社が 50 室）を保有し、合計（編集室総数）は 632 室（同 734 室）が稼働しています。また、MA ルームは 73 社が 267 室（同 72 社が 307 室）、グレーディング専用ルームは 14 社が 41 室（同 15 社が 45 室）を稼働しています。なお、調査の回答社内訳は、会員社の新規入会・退会による増減や回答 / 非回答社の動向により変動があります。

今回の調査結果では、多くの部屋数を有していた会員社の退会などを背景に、編集室（ノンリニア編集室・リニア編集室） / MA ルーム / グレーディングルームの全ての項目において、前年数を下回る結果となりました。

年 / 回答社数	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	回答社: 80社	回答社: 77社	回答社: 81社	回答社: 78社	回答社: 74社	回答社: 72社
編集室属性						
オンライン	314	342	329	363	376	301
オン / オフライン	214	199	237	242	239	239
オフライン	82	82	79	82	69	58
計	610	623	645	687	684	598
年 / 回答社数	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
回答社: 33社	回答社: 31社	回答社: 32社	回答社: 25社	回答社: 18社	回答社: 14社	
計	170	152	122	89	50	34
年 / 回答社数	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
回答社: 80社	回答社: 81社	回答社: 85社	回答社: 78社	回答社: 78社	回答社: 77社	
計	780	775	767	776	734	632
年 / 回答社数	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
回答社: 77社	回答社: 72社	回答社: 77社	回答社: 76社	回答社: 72社	回答社: 73社	
計	307	297	320	314	307	267
年 / 回答社数	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
回答社: 18社	回答社: 17社	回答社: 18社	回答社: 16社	回答社: 15社	回答社: 14社	
計	49	46	50	44	45	41

※オフライン / オンライン編集室の区分は、設置するシステムによる区分ではなく、ポストプロダクション事業者が申告した運用区分によるものです。

※2020年～2025年調査の回答社内訳は、会員社の新規入会・退会などの増減や回答 / 非回答社の動向により同一ではありません。

◇ノンリニア編集室

ノンリニア編集室（回答社：72社）の総数は598室で、その内訳は、オンライン編集室が301室（2024年度376室）、オンライン／オフライン編集室が239室（同239室）、オフライン編集室が58室（同69室）でした。

編集室の総数はコロナ禍を経て2020年に初めて対前年比減となり、微増・微減を繰り返してきました。リモート編集などの増加により編集室数全体が減少した一方、リニア編集室からノンリニア編集室への改修などが、微増・微減の要因になったと考えられます。さらに、会員社の入・退会の動向により、ノンリニア編集室全体でも数を減らす結果となりました。

なお、オンライン／オフライン編集室の区分は、設置するシステムによる区分ではなく、ポストプロダクション各社が回答した運用区分によるものですが、編集作業の形態はオフライン～オンラインまでシームレス化している傾向があることから、オフライン編集室全体は減少傾向にあると考えられます。また、オフラインに区分されている編集室は、NHK周辺やアニメーション特化の拠点多く、番組全体やCMのオフライン編集室は減少している傾向が見受けられます。

また、編集室の区分として「4K（以上）対応編集室」として回答しているのは174室／50社で、オンライン＋オンライン／オフライン編集室の合計＝540室の32.2%（前年31.8%）にあたり、引き続き高画質化対応が継続しています。なお、4K対応とは編集ソフトによる対応ではなく、4K対応のマスターモニター設置といった4K視聴環境が整った編集室をカウントしています。

◇リニア編集室

回答のあった77社のうち、リニア編集室を保有するのは14社で、その総数は34室と調査開始以来最少となりました。なお、リニア編集室総数のピークは2006年度調査の249室で、減少傾向は今後も継続するものと考えられます。

なお、リニア／ノンリニアの「ハイブリッド編集室」は、どちらが主要システムかにかかわらず、全てリニア編集室としてカウントしています。調査回答では大半がノンリニア編集システムを併設またはKVM運用しており、リニア編集単独での編集室は3室のみと大きく減少していることがうかがえます。

◇MAルーム

2025年度のMAルーム（回答社：73社）の総数は267室となっています。267室のうち94室がサラウンド対応で全体の35.2%（前年は38.4%）、さらに94室のうち、Dolby Atmosに対応するのは24室（前年は21室）となっています。

◇グレーディング専用ルーム

2025年度のグレーディング専用ルームは41室（回答社：14社）となっています。これは、グレーディング専用室のみを区分しており、編集／グレーディングのハイブリッド型は全てノンリニア編集室としてカウントしています。

ノンリニア編集室598室のうち、コントローラーを有するグレーディングシステムを併設している部屋数は74室（単にグレーディングソフトウェアを導入した編集室は111室）あり、カラーグレーディングとフィニッシングをシームレスに行う編集スタイルの増加など、ワークフローの変化が背景にあると考えられます。

* * *

JPPA 会員社のポストプロダクション事業者は、テレビ番組、CM、VP、映画作品からOTTプラットフォームを含むインターネット配信向けまで、あらゆる分野のコンテンツ制作について、高精細でクオリティの高いポストプロダクション業務を提供することが可能です。今後もさらに、制作環境の変化に対して柔軟かつ最適なポストプロダクションワークフローの構築に努めていきます。

◇一般社団法人 日本ポストプロダクション協会 <https://www.jppanet.or.jp/>

〒160-0014 東京都新宿区内藤町1番地 ガーデนครロス新宿御苑7階 TEL：03-3355-6420